

【ウィズコロナ】 拡大防止・社会経済機能維持のための道路施策

1) 外出の自粛・施設の使用制限

2) 道路管理や物流等の機能維持

これまでの取組

○OSA・PAのレストラン等休業要請

・133箇所て休業(4月28日時点)

○高速道路の休日割引の適用除外

・広域的な人の移動を最小限にするため、4/29～6/14まで高速道路の休日割引を適用除外

○直轄駐車場の閉鎖

・観光等の利用が大半で物流への影響が小さいと判断できる直轄駐車場の閉鎖・縮小
 ・道の駅：55箇所て閉鎖・縮小
 ・簡易PA：72箇所て閉鎖 (5月2日時点)

○交通量増減の公表

・4/25～5/6までの高速道路の交通量は前年度比約3割(小型車約2割)

○道路管理

・道路の維持管理や高速道路料金収受を継続



<高速道路料金収受>

※料金所収受員での感染者9名(5月11日時点)

○道の駅

・食事のテイクアウトサービスや手作りマスクの販売



<地域住民の日常生活支援>

○物流

・SA・PAのガソリンスタンド・シャワー設備等は通常通り継続

今後の流行への備え
 (検討中のものを含む)

- 飲食店の営業再開時における3密対策として、臨時暫定的な路上活用
- 自動車の走行履歴の継続的把握・迅速な公開(ETC2.0データ等)
- 非常時に交通量をコントロール可能な料金システムの整備(有料道路)など



<沿道飲食店等の路上利用(佐賀県)>



○維持管理のデジタル化

・道路構造物の計測・モニタリング ・管理のリモート化(遠隔操作ゲート等) ・道路巡回の高度化

○許認可手続きのオンライン化(占用・特車)

○自転車通勤・通学の促進

・企業、団体等への働きかけ ・自転車通行空間の整備 ・シェアサイクルの拡大

○収受員によらない料金収受(ETC専用化)

○道の駅におけるキャッシュレス化・eコマース等の推進

○休憩施設における駐車マス拡充・予約システム※の導入

※ダブル連結トラック用

○道の駅における防災拠点機能の強化

(「防災道の駅」の認定、通信設備[5G]等、必要な資機材等の備蓄)など



<自転車専用通行帯(白山通り)>

【ポストコロナ】 新しい生活様式や社会経済を支えるインフラとしての道路に関する問題提起

- ポストコロナの新しい生活様式や社会経済を支えるインフラとして道路も変革が必要
- 「新しい日常」を支える道路の役割について、道路政策ビジョン「2040年、道路の景色が変わる」(社会資本整備審議会 道路分科会 基本政策部会 提言)により広く問題提起し、議論を開始
- まずは、道路利用者、企業や大学等から、ポストコロナの道路施策について自由な提案を募集